



平成26年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 加藤産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9869 URL <http://www.katosangvo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 和弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鷹尾 和彦

TEL 0798-33-7650

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第1四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第1四半期	204,892	5.0	2,524	△16.3	2,791	△16.4	1,564	△22.7
25年9月期第1四半期	195,173	0.9	3,017	△5.1	3,338	△1.5	2,024	21.4

(注) 包括利益 26年9月期第1四半期 2,509百万円 (△4.7%) 25年9月期第1四半期 2,634百万円 (38.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第1四半期	41.77	—
25年9月期第1四半期	54.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第1四半期	288,154	90,035	30.8
25年9月期	241,799	87,863	35.8

(参考) 自己資本 26年9月期第1四半期 88,725百万円 25年9月期 86,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	22.00	—	22.00	44.00
26年9月期	—	—	—	—	—
26年9月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	373,000	3.0	4,550	△14.6	5,000	△15.6	2,800	△22.9	74.76
通期	750,000	2.3	9,850	△4.4	10,700	△5.8	6,260	△11.2	167.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期1Q	38,153,115 株	25年9月期	38,153,115 株
② 期末自己株式数	26年9月期1Q	700,242 株	25年9月期	700,105 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期1Q	37,452,964 株	25年9月期1Q	37,453,508 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要及び政府による金融・経済政策の効果が引き続き下支えする中で、円安効果及び株価上昇等を背景とした企業収益環境が改善し、景気は緩やかな回復が見られました。海外の経済状況においては、米国経済は回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国経済は景気の拡大が減速する中で経済の不安定化も見られ、今後の海外景気の下押しリスク、さらには平成26年4月からの消費税増税による国内経済への影響等、わが国の景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましては、国内の雇用情勢及び所得環境は改善しており、個人消費の一部でも底打ち感が見られるものの、引き続き電気料金の上昇、円安による商品の値上げ、さらには平成26年4月からの消費税増税による負担増等を背景に、消費マインドは生活防衛意識が続いています。さらに、内食化傾向が継続する中で企業間競争は一層激化し、円安・景気回復に伴うエネルギー及び物流関連コスト等の増加も加わり、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような状況下で当社グループは、消費者ニーズに対応した商品の開発・品揃え及び店舗の売場づくり等の提案型営業を積極的に推進し、小売業をはじめ取引先との取り組みを一つひとつ積み重ねることで、卸売業の役割である「つなぎ」を推進するとともに、物流をはじめとした諸経費の抑制及び業務の生産性向上等、ローコストオペレーションによる経営の合理化に努めました。また、平成25年10月にはベトナム社会主義共和国において、当社の関係会社であるKato Sangyo Vietnam Co., Ltd. (加藤産業ベトナム株式会社) を設立し、海外での食品卸売業の推進に向けた基盤の強化を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ5.0%増加し2,048億92百万円となりました。利益につきましては、利益管理の徹底及び諸経費の抑制に努めたものの、物流コストの増加等により営業利益は25億24百万円(前年同四半期比16.3%減)、経常利益は27億91百万円(前年同四半期比16.4%減)となりました。そして、四半期純利益は前年同四半期に比べ22.7%減少し、15億64百万円となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

<常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、多様化する消費者の需要に対応すべく、提案型営業を積極的に推進し、仕入先とも連携して主要得意先との取り組みを強化するとともに、自社PB商品の開発及び拡売を図りましたが、小売業の業態を越えた企業間競争等により、事業を取り巻く環境は厳しい状況にありました。

以上の結果、売上高は1,651億62百万円(前年同四半期比4.6%増)となりましたが、セグメント利益は物流コストの増加等により21億1百万円(前年同四半期比15.2%減)となりました。

<低温流通事業>

低温流通事業につきましては、平成26年4月からの消費税増税による負担増等の懸念により、消費マインドは低価格志向が続く中で、家庭用チルド商材及び惣菜等を中心に主要得意先との取り組み強化、新規開拓による売上拡大を図りましたが、事業を取り巻く環境は厳しい状況にありました。

以上の結果、売上高は233億95百万円(前年同四半期比8.1%増)となりましたが、価格競争及び物流コストの増加等によりセグメント利益は25百万円(前年同四半期比78.7%減)となりました。

<酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、低価格化志向の常態化から少容量高価格帯への移行の動きが見られるものの、酒類消費規模は引き続き縮小傾向のまま厳しい市場環境で推移する中で、一層の営業力の強化に取り組むと同時に諸経費の抑制にも努めました。

以上の結果、売上高は主要得意先での積極的な出店等もあり176億82百万円(前年同四半期比4.0%増)となりました。セグメント利益は新システム導入による情報システム費の増加、新センター稼働による物流委託費の増加等により、1億62百万円(前年同四半期比22.3%減)となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、物流関連(配送、庫内作業請負等)がその主な事業内容であり、当社グループの売上が堅調に推移したことに伴う取扱量の増加等により、売上高は26億28百万円(前年同四半期比1.9%増)、セグメント利益は2億32百万円(前年同四半期比9.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ463億55百万円増加し2,881億54百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権及びたな卸資産が増加したことから、439億16百万円増加し2,038億82百万円となりました。また固定資産は、投資有価証券の取得及び時価評価額の上昇等により、24億38百万円増加し842億72百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が増加したことから、443億円増加し1,885億36百万円となり、固定負債は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により繰延税金負債が増加した一方、退職給付に関する会計基準等の適用により退職給付に係る負債が減少したことから、1億16百万円減少し95億83百万円となりました。

純資産は、21億71百万円増加し900億35百万円となり、その結果、自己資本比率は30.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年11月8日の「平成25年9月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が493百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,736	55,602
受取手形及び売掛金	84,259	118,633
有価証券	3,909	3,910
商品及び製品	13,953	20,270
仕掛品	7	12
原材料及び貯蔵品	582	626
繰延税金資産	699	368
その他	4,324	4,996
貸倒引当金	△509	△538
流動資産合計	159,965	203,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,220	14,013
機械装置及び運搬具(純額)	1,564	2,083
工具、器具及び備品(純額)	336	337
土地	24,546	24,546
リース資産(純額)	1,644	1,642
建設仮勘定	205	206
有形固定資産合計	42,518	42,831
無形固定資産		
ソフトウェア	3,897	3,839
電話加入権	35	35
その他	9	85
無形固定資産合計	3,941	3,960
投資その他の資産		
投資有価証券	27,699	29,881
長期貸付金	275	257
差入保証金	2,220	2,221
投資不動産(純額)	1,245	1,239
繰延税金資産	570	538
その他	3,444	3,409
貸倒引当金	△82	△66
投資その他の資産合計	35,374	37,481
固定資産合計	81,834	84,272
資産合計	241,799	288,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,299	177,442
短期借入金	123	123
リース債務	468	503
未払金	6,338	8,341
未払費用	198	126
未払法人税等	1,829	544
未払消費税等	182	41
賞与引当金	1,103	503
役員賞与引当金	60	16
その他	632	893
流動負債合計	144,235	188,536
固定負債		
長期借入金	191	167
リース債務	1,213	1,256
繰延税金負債	1,168	1,993
退職給付引当金	5,466	—
役員退職慰労引当金	436	227
退職給付に係る負債	—	4,705
資産除去債務	121	121
その他	1,103	1,112
固定負債合計	9,700	9,583
負債合計	153,935	198,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	67,738	68,479
自己株式	△862	△862
株主資本合計	81,616	82,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,991	5,913
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	—	454
その他の包括利益累計額合計	4,992	6,368
少数株主持分	1,254	1,309
純資産合計	87,863	90,035
負債純資産合計	241,799	288,154

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	195,173	204,892
売上原価	182,069	191,496
売上総利益	13,103	13,396
販売費及び一般管理費	10,085	10,871
営業利益	3,017	2,524
営業外収益		
受取利息	26	23
受取配当金	191	209
持分法による投資利益	0	—
不動産賃貸料	86	39
貸倒引当金戻入額	—	0
その他	80	66
営業外収益合計	386	340
営業外費用		
支払利息	2	2
持分法による投資損失	—	51
不動産賃貸費用	59	15
その他	2	3
営業外費用合計	65	73
経常利益	3,338	2,791
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	33
受取補償金	78	—
特別利益合計	79	34
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
リース解約損	0	1
役員退職慰労金	—	280
特別損失合計	0	282
税金等調整前四半期純利益	3,416	2,543
法人税、住民税及び事業税	854	525
法人税等調整額	488	418
法人税等合計	1,342	944
少数株主損益調整前四半期純利益	2,073	1,599
少数株主利益	49	34
四半期純利益	2,024	1,564

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,073	1,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	554	952
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	—	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△3
その他の包括利益合計	560	910
四半期包括利益	2,634	2,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,575	2,447
少数株主に係る四半期包括利益	58	61

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	155,388	21,608	16,904	193,901	1,271	195,173	—	195,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,517	39	90	2,647	1,309	3,956	△3,956	—
計	157,906	21,647	16,995	196,549	2,580	199,130	△3,956	195,173
セグメント利益	2,476	120	208	2,805	212	3,018	△0	3,017

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	162,620	23,365	17,570	203,555	1,336	204,892	—	204,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,542	29	111	2,683	1,292	3,976	△3,976	—
計	165,162	23,395	17,682	206,239	2,628	208,868	△3,976	204,892
セグメント利益	2,101	25	162	2,288	232	2,521	3	2,524

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。